

# エスニック・ツーリズムにおける観光産業と国家

—北タイ山地民とトレッキング・ツアーの事例から—

石井 香世子

## はじめに

本稿の目的は、観光の場でローカル・エスニシティの真正性が、どのようにして国家に握られているのか、その構造を、エスニック・ツーリズムの産業としての側面に光を当てて明らかにすることである。

これまで、観光のメカニズムを通じてエスニック・イメージをつくり出すのは誰かという議論では、①観光ミドルマン（旅行代理店、マス・メディア、ツアーガイドなど）、②国家、③ローカルな「見られる人」自身——もしくはその共謀関係——によってエスニック・イメージがつけられているとしてきた。既存研究は、観光ミドルマンは、観光客をより満足させ、商業的利益を最大化するためにエスニック・イメージを利用し (van den Berghe 1994: 15; Cohen 2001: 66)、「見られる人」自身は、ツーリズムを通じてつくり出されるエスニック・イメージを、自分たちのコミュニティとしての結束や、アイデンティティ維持のために利用すると考えてきた (Deutschlander and Miller 2002: 42; Adams 1997: 6-7)。そして国家は観光の外側の枠組み、つまり国民統合政策の一環としてエスニック・ツーリズムを利用するというのである (Bras 1990: 101; Picard 1997: 206)。

たとえばワイ・ティン・レオン (Laurence Wai-Teng Leong) は、エスニック・ツーリズムは、ステレオタイプ化されたエスニック・イメージを、商品としてマス・メディアやツーリズムの文脈で生産し、政府にとって安価で容易な広報の役割を担っているという。エスニック・ツーリズムはエスニシティ政策と

観光利益の追求と、一石二鳥の役割を果たしているというのである (Wai-Teng Leong 1997: 92)。またピカード (Michel Picard) はパリについて、パリの観光化は、パリの地域<sup>1)</sup>アイデンティティと宗教的なアイデンティティを助長はしたが、実は、それは国家によって恣意的に設定された、安全なエスニシティ感情のはげ口の役割を担っていると指摘した (Picard 1997: 206)。これらの指摘は、いずれも国民統合政策へのエスニック・ツーリズムの利用について指摘していた。

ところが、コーエン (Eric Cohen) が指摘するように、政府はエスニック・ツーリズムの利益産業としての側面に対しても関与を深めている (Cohen 2001)。本稿では、この利益産業としてのエスニック・ツーリズムの、ナショナルな文脈への取りこみに注目し、それがどのように行われ、どのような意味を持っているかを検討する。事例としては、北タイ「山地民」とトレッキング・ツアーを扱う。1950年代以来、タイ中央政府は北部国境付近の山岳地帯に住む人々をタイ国内に住む少数民族、「山地民 (Chaw Khaw, Hill Tribes)」として概念化し<sup>2)</sup>、民族区分と民族らしさを設定してきた<sup>3)</sup> (Tapp 1986: 151)<sup>4)</sup>。1970年代以降、この「山地民」の村を、山岳地帯の大自然の中に訪ね歩くというトレッキング・ツアーが観光ルートとなっている。以下で提示される調査結果は、2003年12月22日から2004年1月2日までのあいだ、北タイのチェンマイ県で筆者によって収集されたものである。

## 1. 北タイにおける観光化の背景

### 1. 国際経済の文脈から見たタイと観光化

タイは、ベトナム戦争をきっかけに<sup>5)</sup>インドネシアのバりに次ぐ東南アジアの一大観光立国へと変貌した。東北タイがベトナムへ飛ぶ米軍爆撃機の発着基地となったために、空爆に出撃するアメリカ兵が大量にタイ東北部に駐留したのに加え、アメリカ軍はタイを、ベトナムで戦う前線兵士たちの一次休養地として利用したため、多くのアメリカ兵が一時休暇のためタイを訪れた<sup>6)</sup> (Meyer 1988: 60; Truong 1990: 296)。これを受けてホテルや娯楽施設に対する現地投資は、一気に増大したが<sup>7)</sup> (Bangkok Bank 1966: 131)、アメリカ軍がベトナムから撤退を始めると、減価償却が未消化のままのホテルや個人サービス施設の供給過剰の兆候が見え始めた<sup>8)</sup>。これを受けた世界銀行は、タイ政府に対しアメリカ兵に代わる外国人観光客を受け入れるための公的投資促進の提言を行ったのである (Truong 1990: 301)。

これを受けてタイは、国家規模で本格的に観光産業の推進に力を入れ始める (United Nations 1996: 18-25)。1979年には議会法によって、タイ観光協会 (Tourism Organization of Thailand, TOT) がタイ政府観光局 (Tourism Authority of Thailand, TAT) へと改編された。タイ政府観光局は、インフラストラクチャーと観光関連施設の開発のための投資権限とともに、適当な地域を観光開発用にまわすことができる権限が与えられ、私企業の指導と管理のための権限も拡大された (Harron 1991: 15; Truong 1990: 302)。また第6次国家社会経済開発5ヵ年計画 (1987年~1991年) でも、観光産業推進に重点のひとつが置かれ、1987年は特別に観光化推進政策が取られるキャンペーン期間として「タイ観光年」が設定されて観光客到着数は一挙に増加した<sup>9)</sup> (Harron 1991: 10; Leepreecha 1997: 286)。

こうした国家規模の努力の結果、タイでは、1960年から2000年までの40年間に年間到着観光客数が100倍以上増加し、観光収入額に関しては米ドル建てで900倍以上の増加を見た。こうして1982年には、観光産業は年間収入において水稻栽培を超えるまでの産業に成長する。これは、タイの国際収支にとって、観光産業が非常に重要な外貨獲得手段であったことを意味している (Harron 1991: 9, 15; Leepreecha 1997: 286; Truong 1990: 302; United Nations 1996: 18-25)。1960年代から経済開発と産業投資奨励を進めてきたタイにとって、貿易赤字を拡大しつつきてきた輸出分野、債務の拡大を続けてきた海外援助、海外債務といった手段に比べ、観光産業は雇用創出・外貨獲得・貿易不均衡の埋め合わせといった多様な面で画期的な貢献を果たしてきたのである<sup>10)</sup> (United Nations 1996: 18-25)。このためタイの観光振興政策は、クーデタで頻繁に変わるどの政権にあっても一貫して拡大政策が執られ続けた数少ない政策のひとつとなってきた (Harron 1991: 10)。これまで見てきたことから、タイでは、国際政治の文脈の中で観光インフラへの投資が大量に行われ、その回収をするために世界銀行が行った提案に従って、国家が政策・立案した観光化計画をもとに、「上からの必要による、上からの観光開発」が始められていったことがわかる。

### 2. 上からの地方観光開発と「秘境」の観光資源化

こうした国家規模の観光開発が進められる中で注目されたのが、タイの国中に点在する熱帯特有の自然観光資源と、歴史的な遺跡・仏教寺院や少数民族といった豊かな文化的観光資源であった。これを十分に活用するためタイでは、国家規模の観光推進政策の一環として、1975年から1985年にかけて、8つの地域に関して特定地域における総合的な観光開発計画を行った。このとき、地方観光資源

として注目されたのが、まず南部の海岸地帯であり、つぎが北部の山岳地帯であった。タイ北部では、北部最大の都市チェンマイが地方観光の基幹都市として指定され、それまで一地方空港だったチェンマイ空港が国際空港へと格上げされ、首都バンコクからの高速道路が整備された。こうして、国家レベルの観光振興政策の結果として、北タイへ外国人観光客がやって来るようになったのである (Harron 1991: 30)。

北タイで観光開発を始めた当初、チェンマイ県の観光開発を担う政府観光局北部支局は、自然の景勝地 (滝や洞窟など)・歴史的建造物 (寺院など)・伝統文化 (年中行事など) の3つを主な観光資源として、観光産業の振興を図る予定であった。この時点の政府観光局の資料には、「山地民」は観光資源としての開発対象の中で「その他」の欄に挙げられる項目のひとつに過ぎなかった (Leeprecha 1997: 272)。しかしタイ人観光関係者が当初予想した以上に外国人観光客が好んだものが、「秘境」としての山岳地帯の大自然と、そこでエキゾチックな生活を営む「山地民」の村を訪れるというジャングル・ツアー (後にトレッキングツアーと呼ばれるようになる) であった (Cohen 1983: 307; Harron 1991: 30-34)。1980年代に入ると、トレッキング・ツアーは徐々に盛んになり、1990年代には年間10万人以上の人々がトレッキング・ツアーに参加するようになった (Cohen 1983: 307, Harron 1991: 30-34; Kesmanee and Charoensri 1994: 17)。こうして、国際政治の文脈で生じたタイの観光開発が中央から地方へと普及し、その上からの観光化の過程で、外国人観光客によって、北タイの山岳地帯における豊かな自然の残る「秘境」と、その「秘境」に住む「山地民」が観光資源として発見されたのである。

## II. トレッキングをめぐるローカル観光産業

北タイで観光客に提供されているトレッキング・ツアーとは、山岳地帯に広がる大自然の中で「山地民」の村々をめぐるというものである<sup>11)</sup>。日程は日帰りから10日程度をかけるものまで様々だが、ほとんどの観光客は日帰りから一泊程度のツアーに参加する (Sooksonpian 1997: 18)。トレッキング・ツアーに参加する観光客は、いわゆるパッケージツアーでは満足できないことを自負し、「本物の旅」を志向する外国からの若い旅行者が多い (Harron 1991: 56-57; Sooksonpian 1997: 20-34)<sup>12)</sup>。

こうしたツアー客の受け皿としての、チェンマイ市内のローカル観光産業によるトレッキング・ツアーへの関与は、1970年代のはじめに個人ガイドが登場し、ゲストハウスや飲食店のまわりに、「ジャングル・ツアー」への参加を受け付ける小さな窓口ができたところに始まった (Cohen 2001: 38; Dearden 1992: 221)。1980年代に入ると、トレッキング・ツアーはローカル観光産業の中で、急速にビジネス分野として発達していく (Cohen 2001: 146; Harron 1991: 30-31)。1977年には10件前後だったトレッキング・ツアーを扱う旅行代理店が、1979年には20件ほどに増え (Cohen 1983)、1988年には54件以上 (Dearden 1988: 208)、1989年には110件 (Gray 1989)、そして1992年には200件以上の地元旅行代理店が営業していたと確認されている (Dearden 1992: 221)。2003年12月現在、チェンマイ県内で営業許可資格を持つ代理店は256件存在する<sup>13)</sup>。しかし1991年まで、ツアーガイドや旅行代理店を統括する法整備は実質的には存在しなかった。しかし1992年に観光振興法が制定されたことにより、政府観光局は旅行ビジネスと観光ガイドの職権に関する統制と促進に関する権限を既得権とし

て獲得し (Kesmanee and Charoensri 1994: 15)、ガイドや代理店に対する国家の統制が始まった。では、こうした国家の管理下にある北タイのローカル観光産業の構造はどのようなものなのだろうか。また、それは「山住民」をめぐる「真正性」にどのような影響を与えているのだろうか。

### III. ローカル観光産業と政府の許認可のしくみ

#### 1. 旅行代理店をめぐる許認可制度

以下ではこの点を見るため、北タイのローカル観光産業構造への政府による関与のしくみを見ていく。現在タイ国内で営業している旅行代理店は、開業時に政府の「旅行代理店および旅行案内人管理局」へ開業許可の申請と保証金を支払うことが義務付けられている<sup>14)</sup>。旅行代理店は、政府観光局への開業許可申請のためには10ページ以上にわたる開業許可願いに記入し、連帯保証人のサインを得て、店の規模によって1万バーツから50万バーツまでの保証金を支払わなければならない。また旅行代理店は、開業してからも、2年に1度、資格更新手続きを繰り返さなければならない。

こうした制度を名目だけのものとせず実質的に機能させるため、タイ政府はさまざまな対応を打ちだしている。2003年12月時点で、チェンマイ県内で営業許可資格を持つ代理店は256件存在する<sup>15)</sup>。政府観光局北タイ支部は、これらの登録済みの代理店一覧表を外国人観光客向けの英語パンフレットとして観光客の集まる要所に設置しており、『登録済み観光代理店一覧』<sup>16)</sup>として配布している。そのパンフレットには、表紙に大きく「登録済み代理店のみを利用しましょう。法的な保護が保障されます」<sup>17)</sup>と書かれている。つまりタイ政府観光局は、代理店に対して営業許可を申請するよう働きかけるだけでなく、観光

客に対しても政府が営業許可を出した代理店のみを利用するよう働きかけることで、営業許可制度の実在性を高めようとしているのである。

また旅行代理店の側も、政府観光局が与える資格や許認可を自分の商売のために利用しているので、資格や許認可を与える権威がますます実態を伴って観光産業の中で生きてくるといふしくみが働いている。筆者がトレッキング・ツアーの話聞きに訪れた代理店のうち、店内の壁に掲げられた政府による資格認定証を示し「この店は政府の認可を受けていますから、うちのツアーは安心です」と言ったのは、22件中8件にのぼった。代理店の店先にこの資格証明書が額に入れられて掲げられていたり、代理店の看板そのものに外国人にもわかるよう英語で「License Number \*\*/\*\*\*\*」と大々的に記入されていたりすることもある。ここから代理店運営者は、自分たちの正当性と能力を示すために政府観光局が示したガイド資格認定証を利用していることがわかる。つまり、観光産業を担う旅行代理店は政府の許認可なくしては営業ができず、また一方で代理店は、利益を上げるために政府の権威を利用しているのである。このため、政府による旅行代理店の許認可制度は、実体性を伴って旅行代理店の運営に影響を与えていると言えよう。2003年12月22日から2004年1月2日までの間に筆者が調査した22件の代理店のうち、政府の営業許可証を保持していない店舗は1件もなかった。

#### 2. ツアーガイドをめぐる資格認定制度

次に、ツアー客を率いるツアー・ガイドの資格について見る。タイでは、1992年の観光振興法施行以来、国が認めるガイド資格保持者だけがツアーガイドとして営業することが許されるようになってきている<sup>18)</sup>。トレッキング・ツアーのガイドになるためには、「山地

民」文化に関する「正しい」知識を学び、政府観光局によるテストに合格しなければならない<sup>19)</sup>。

ガイド資格には、タイ国内で行われるどの観光ツアーにも、ガイドとしての従事が許される一般旅行案内者資格 (makkutheet tuapai) と、トレッキング・ツアー、ビーチ・ツアー、芸術 (寺院や遺跡など) ツアーなど、特定のツアー添乗だけが許される特定旅行案内者資格 (makkutheet chapo thang) の2種類がある。どちらのツアーガイド資格を得るためにも、タイ政府の旅行案内人管理局が、全国に支部を持つ政府観光局を通じて行う旅行案内人養成講習に参加し、最終試験に合格しなければならない。この講習は各大学が政府観光局へ開講願いを提出して行い、講義内容は、管理局が定めた講習内容にしたがって各大学の教員が指導する。講習期間は3ヶ月で、実施時期に関する規則はないが、ふつう年に1回、大学の長期休暇中に、普段は別の科目を教えている教員が管理局の定めたマニュアルに従って講習を進める。

講習および資格試験の内容は、外国語・観光理論・実地試験の3種類である。理論試験では、各地の名所旧跡に関する知識とツアーガイドとしての基礎知識やサービス理論が問われる。トレッキング・ツアー・ガイドの場合、北部地域の主要な観光地に関する知識に加えて、「山地民」の人々の「文化風習」をきちんと学んだかどうか試験される。さらに実地試験では、実際に海や山に試験官と共に赴いて、ツアー客を率いる模擬試験が行われる。たとえばトレッキング・ツアー・ガイドの場合、山岳地帯の国立公園に赴いて、模擬ツアーを率いる。こうして行われる講習と資格試験の合格率は、たとえば1998年のチェンマイ大学で行われた講習の場合、受講者107人中合格者87人で8割弱の合格率となっている。講習に参加すれば、それほど狭き門ではないということができよう。

ただし、この講習や資格取得試験のためには、それを受講・受験するための要件が定められており、誰でも受講・受験することができるわけではない。講習への参加資格は、一般旅行案内者については4年制大学卒業者、トレッキング・ツアー・ガイドを含む特定旅行案内者資格に関しては高校卒業者<sup>20)</sup>である。さらに講習への参加には、参加料金として5,500バーツがかかる<sup>21)</sup>。これは調査時におけるチェンマイでの大学新卒者の平均月給より若干高い金額と言える。これが支払えなくては、ガイド講習を受けることはできない。しかも2001年から、ガイド講習に参加するためにも事前テストが実施されるようになり、ガイド講習への参加はより狭き門となりつつある。なおガイドの中に「山地民」出身者も幾人か存在するが、彼らは主流民族としても比較的高い、規定どおりの学歴を持ち、上述の受講資格を満たし、試験に合格した人々である。そこに山岳地帯の知識や経験・出自は何ら加味されていない。こうした講習の参加者によって、政府観光局の規定する「真正な山地民らしさ」が習得され、それを身につけた者が、ツアーガイドとして観光客に「山地民」らしさを語る資格が許される。つまり、ガイドとして「真正な」山岳地帯の自然や「山地民」文化に関する知識を習得する資格があるかどうかは、山の村に関する経験や知識ではなく、タイ社会の中での学歴や、資格取得のために投資できる経済力を持った人であるかどうかによる傾向があると、言うことができよう。

さらに、ガイドたちは資格取得の際だけでなく、業務遂行に関しても政府観光局による「山地民文化」を含めた「正しい」知識を維持するために講習を受け続ける。たとえばトレッキング・ツアー・ガイド協会のひとつ、「The Trekking Club」では、ガイド協会は1～2年に1回の割合で、ツアーガイドの質の維持と向上を目的とした講習会を提供してい

る。この講習会は、政府観光局が内容を決め、大学に実施を依頼して行う<sup>22)</sup>。ここから、ガイドにとって「真正な山地民についての情報」とは、政府による認定を受けた情報を意味するようになりつつあるとすることができるのではないだろうか。観光客は、山岳地帯の村までわざわざ行って、そこに住む村人に対面する現場だからこそ、「真正な山地民」に関する情報に触れているつもりになっている。しかし、そこで観光客に提示されている「真正さ」は、これまで見てきたように、ナショナルな権威によって「真正性」が保証された、政府観光局が規定した情報なのである。

## おわりに

ここまで見てきた中で注目される点は、トレッキング・ツアーをめぐる「山地民文化」を営業利益に変換する際、政府の権威による許認可が変換を可能とするしくみがつくりあげられ、その中で「山地民」を語る上での「真正性」を獲得できるかどうかは、山岳地帯の村での経験や知識ではなく、タイ社会の中で学歴や経済力によって決まるという点である。山岳地帯に行ったことがない者でも、タイ社会の中で学歴や経済力があれば「真正性」を獲得することができるが、山岳地帯の出身者で山の村での生活経験や山の村の人や生活についての知識が豊かでも、タイ社会における学歴や経済力が低ければ、観光産業に参入して「真正な」「山地民文化」の伝承者（＝観光ミドルマン）となることはできない。ここに、観光産業への国家による統制が拡大し、「山地民」をめぐる知識の「真正性」の根拠そのものがナショナルな文脈に取りこまれていく状況を見ることができるだろう。つまり、政府が産業としてのエスニック・ツーリズムへの統制を制度化していくことによって、「山地民」文化の「真正性」のよりどころが、「山の村」からナショナルな権威に移行しつつあ

るといえるだろう。

〔付記〕 本稿を執筆するうえでインタビューに応じてくださった、タイ政府観光局北部支局のKajorndet Apichartkul氏、The Trekking CulbのTampidcha Tajar氏にお礼申し上げる。

## 注

- 1) ただし原文では provincial となっている (Picard 1997: 206)。
- 2) それ以前の北タイには、「山の人 (Khon Doi)」と「里の人 (Khon Mwang)」という区分は存在していたが、少数民族としての「山地民 (Chaw Khaw)」というカテゴリーが発見されるのは、1959年に「山地民福祉委員会」が設置された際のことであり、これはバンコク政府がつくった官製用語であるといえる (Bhruksasri 1985: 2)。
- 3) タイ政府は2002年時点の「山地民」人口を10民族923,257人としている (Krom phatna sangkhom le sasadikan krasuang kanphatna sangkom le khwam mankhong khong manusaya 2002)。この人数は、タイ国民の人口6,346万人 (2002年) の14.5%にあたる。
- 4) 北タイの山岳地帯にはタイ語と同系統の言語を話すシャン (Shan) や中国系雲南人など多様な人々が住んでいるにも関わらず、政府は「山地民」の対象をいくつかの「民族」グループのみに限定していった (Kesmanee and Charoenri 1994: 10)。
- 5) ベトナム戦争へのアメリカ軍による介入の前に、アメリカはタイに全面的な協力を要請し、1963年3月にはタイ・米軍事協定が結ばれた (Keyes 1995: 19)。
- 6) 1966年から1974年までの間、年平均3万5千人のアメリカ兵が空爆出撃等の軍務ためタイ国内に駐留し、一時休養のためにタイに滞在したアメリカ兵も、1969年のピーク時で7万1千人、1966年から1971年の間平均にして4万5千人にのぼった (Harron 1991: 10; Meyer 1988: 10)。
- 7) 1966年にはタイ国内に駐留するアメリカ兵に対するホテル業務および娯楽場の業務に関するサービス産業法が制定され (Meyer 1988: 60; Truong 1990: 296)、1967年にはタイ政府とアメリカ軍部との間で、ベトナムに駐留中のアメリカ兵たちを一時休暇のための前線後方休養地としてタイに受け入れることを正式に認める条約、通称レスト&レクリエーション条約 (Rest and Recreation Treaty) が結ばれた (Harron 1991: 10; Meyer 1988:

- 72; Truong 1995: 297)。こうして生じた大量のサービス産業へのタイのビジネス界の反応は目覚しく、タイ政府は1973-76年まで戦時特需分野にターゲットを絞った経済政策を取った (Meyer 1988: 60)。
- 8) タイ国内の投資家のみではなく、当時の西側諸国の資本家もアメリカ兵を顧客とした観光インフラ、特にアメリカ資本のホテルチェーンに対して投資を行っていた (Truong 1990: 298)。
- 9) 1987年から1991年までに観光開発のために充てられたタイの政府支出は402万1千バーツに達し、観光開発を目的としたインフラストラクチャーが改善された (Leepreecha 1997: 272)。この時期、バンコクをアジアのハブ空港とするためのオープン・エア政策、ハイ・グレードのホテル客室増室のための政策、空港自体のグレード・アップ政策、投資法の導入、また観光産業分野における投資への優遇税制など、観光産業開発のための政策が導入された (Harron 1991: 10; United Nations 1996: 45)
- 10) この背景にはタイの周辺地域における漸次の紛争終結、日本やシンガポールなど近隣諸国の経済発展といった外的要因も働いていた (United Nations 1996: 28)。
- 11) 近年では、この途中に筏下りや象乗り体験などのアトラクションが加わり、ツアーの商品化がより進んでいる (Cooheh 2001: 147)。
- 12) 詳しくは、1997年3月の1ヶ月間に、チェンマイ県内でトレッキング・ツアーに参加したすべての外国人観光客350名の属性について調査した Sooksonpian 1997を参照のこと。
- 13) タイ政府観光局パンフレット *Exotic Thailand: List of Registrerd Travel Agents in Chiang Mai* より。
- 14) 以下、ガイドおよび代理店の資格に関する事項は、2003年12月24日、タイ政府観光局北タイ支部 Kajorndet Apichartrakul 氏および the tekking club 代表者 Tanpidcha Tajar 氏に対して行ったインタビューより記載。
- 15) タイ政府観光局パンフレット *Exotic Thailand: List of Registrerd Travel Agents in Chiang Mai* より。
- 16) 原文は英語で“Exotic Thailand List of Registered Travel Agents”となっている。
- 17) 原文は英語で“Use the service of only registered Travel Agent, You Have Legal Rights under Thai Law”となっている。
- 18) 1992年に国家管理委員会の告示により、観光振興法が導入されたのを受けている。

- 19) 以下、ガイドおよび代理店の資格に関する事項は、2003年12月24日、タイ政府観光局北タイ支部 Kajorndet Apichartrakul 氏へのインタビューより記載。
- 20) ただし間もなく大学卒業者にのみ講習受講資格が与えられるように変更になる見込み (先述 Apichartrakul 氏の発言)。
- 21) 参加料に多少の変動はあるが、この数値は2002年度チェンマイ大学開催のものの場合。
- 22) 2003年12月24日、the trekking club 事務所にて、the tekking club 代表者 Tanpidcha Tajar 氏に対して行ったインタビューより。

### 参考文献

- Adams, Kathleen M. (1997), “Touting Touristic ‘Primadonas’: Tourism, Ethnicity, and National Integration in Sulawesi, Indonesia.” Michel Picard and Robert E. Wood eds., *Tourism, Ethnicity, and the State in Asian and Pacific Societies*, Honolulu: University of Hawai‘i Press. pp. 155-180.
- Bangkok Bank. (1966), *Bangkok Bank Monthly Review*, April 1966.
- Bhruksasri, Wanat. (1985), *Government Policy Concerning Ethnic Minority Groups in Northern Thailand*, Paper presented to the Northwest International Education Association, Chiang Mai.
- Bras, Karin. (1990), “Dusun Sade: Local Tourist Guides, the Provincial Government, and the (Re)presentation of a Traditional Village in Central Lombok.” *Pacific Tourism Review* 4: 87-103.
- Cohen, Eric. (1983), “Hill Tribe Tourism.” John McKinnon and Wanat Bhruksasri eds., *Highlanders of Thailand*, Kuala Lumpur: Oxford University Press. pp. 307-325.
- . (2001), “The Growing Gap: Hill Tribe Image and Reality.” Eric Cohen, *Thai Tourism: Hill Tribes, Islands and Open-ended Prostitution*, Bangkok: White Lotus. pp. 145-148.
- Dearden, Philip. (1988), “Tourism in developing societies: some observations on trekking in the highlands of north Thailand.” L. J. D’Amore and J. Jafari eds., *Tourism: A Vital Force for Peace*, Montreal: First Global Conference.
- . (1992), “Case Study. Tourism and the Hilltribes of Thailand.” B. Weiler et C. M. Hall (dir.), *Special Interest Tourism*, Londres: Belhaven Press. pp. 95-104.

- Deutschlander, Siegrid. and Miller, Leslie J. (2002), "Politicizing Aboriginal Cultural Tourism: The Discourse of Primitivism in the Tourist Encounter." *The Canadian Review of Sociology and Anthropology/ La Revue canadienne de sociologie et d'anthropologie*. The Canadian Sociology and Anthropology Association 40 (1): 27–44.
- Gray, D. (1989), Trekkier destroying tribal lifestyle in North. *Bangkok Post*, February 7. 1989: D24.
- Harron, Sylvia, G. (1991), *Trekking among the Hill Tribes of Northern Thailand: Analyzing an Alternative Tourism Segment*, Master thesis presented to University of Victoria, Canada.
- Kesmanee, Chupinit. and Charoensri, Kulawadee. (1994), *The Impact of Tourism on Culture and Environment: A Case Study of the Mae Taeng Trekking Route in Chiang Mai*. A report submitted to Office of National Culture Commission Ministry of Education, Thailand.
- Keyes, Charles. F. (1995), "Who Are the Tai?: Reflections on the Invention of Local, Ethnic and National Identities." Lola-Romanucci-Ross and George A. De Vos, eds., *Ethnic Change, Third Edition*, Alta Mira Press. pp. 136–160.
- Krom phatna sangkhom le sadikan krasuang kanphatna sangkom le khwam mankhong khong manusaya. (2002), *Thamniap chonbonphwnthisung 20 cangwat naai phrathet Thai P.S.2545*. Krom phatna sangkhom le sadikan krasuang kanphatna sangkom le khwam mankhong khong manusaya.
- Leepreecha, Prasith. (1997), "Jungle Tours: A Government Policy in Need of Review." Don McCaskill and Ken Kampe eds., *Development or Domestication?: Indigenous Peoples of Southeast Asia*, Chiang Mai: Silkworm Books. pp. 268–288.
- Meyer, Walter. (1988), *Beyond the Mask: Toward a Transdisciplinary Approach of Selected Social Problems Related to the Evolution and Context of International Tourism in Thailand*, Saarbrücken: Verlag bretenbach Publishers.
- Picard, Michel. (1997), "Cultural Tourism, Nation-Building, and Regional Culture: The Making of a Balinese Identity." Michel Picard and Robert E. Wood ed., *Tourism, Ethnicity, and the State in Asian and Pacific Societies*, Honolulu: University of Hawai'i Press. pp. 181–214.
- Sooksonpian, Archawapon. (1997), *khwaampwngphoochai khoong nakthoongthiaw chaaoatangpratheet thii mii tookaan hai borikaan khoong boorishat namthiao deenpaa koni swksaa cangwat chiangmai*, Master's Thesis Submitted to Meecco University, Chiang Mai.
- Tapp, Nicholas. (1986), "Geomancy as an aspect of Upland-Lowland Relationship." Hendricks et al. eds., *The Hmong in Transition*, University of Minnesota.
- Truong, Thanh-Dam. (1990), *Sex, Money and Morality: Prostitution and Tourism in Southeast Asia*, London: Zed Books.
- United Nations. (1996), *The Economic Impact of Tourism in the Asian Region*, New York: United Nations.
- Van den Berghe, Pierre, L. (1994), *The Quest for the Other: Ethnic Tourism in San Cristobal, Mexico*, Seattle: University of Washington Press.
- Wai-Teng Leong, Laurence. (1997), "Commodifying Ethnicity: State and Ethnic Tourism in Singapore." Michel Picard and Robert E. Wood ed., *Tourism, Ethnicity, and the State in Asian and Pacific Societies*, Honolulu: University of Hawai'i Press. pp. 71–98.